

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 森 琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 森 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,101	5,049	13,396
経常損失(百万円)	709	98	2,487
四半期(当期)純損失(百万円)	706	155	4,647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	695	272	4,672
純資産額(百万円)	34,343	30,003	30,366
総資産額(百万円)	37,519	32,930	32,664
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	38.85	8.52	255.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.5	91.1	93.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、南欧諸国の債務問題深刻化に伴う金融機能の低下、米国における「財政の崖」懸念による企業心理の冷え込みを背景に、世界経済を牽引してきた中国においても、輸出の減速とともに内需にも減速感が出始め、先行きの不透明感が強まることとなりました。

半導体業界においては、スマートフォンなどのモバイル機器関連需要は堅調に推移したものの、欧州や中国などの景気減速を背景に、回復が期待されていたパソコン、液晶テレビなどの消費者向け製品需要は力強さに欠け、当四半期末に向けて急速に市況の減速懸念が強まることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル化の推進と新市場の開拓を目的とした営業体制の再編を実施し、従来からの半導体分野に加え、電子部品分野、フリップチップ工法による高付加価値半導体分野への積極的な拡販に努めるとともに、タイの洪水により休止していた委託生産の再開やグローバル調達拡大などにより、コスト構造の変革を進めました。

これらの結果、韓国におけるスマートフォン関連デバイスの需要などに支えられ、ワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEの販売が好調に推移するとともに、電子部品分野へのパンプボンダの受注拡大などにより、売上高は増加しました。利益面では、コスト構造の変革は着実に進展しているものの、収益性の回復に向けた取り組みは未だ途上にあり、また円高の継続と特別損失が発生したことにより、厳しい状態が続きました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,049百万円（前年同期比23.1%増）、営業損失56百万円（前年同期は営業損失585百万円）、経常損失98百万円（前年同期は経常損失709百万円）、四半期純損失155百万円（前年同期は四半期純損失706百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より266百万円増加し、32,930百万円となりました。主な増加は、現金及び預金630百万円、受取手形及び売掛金891百万円であり、主な減少は、商品及び製品385百万円、仕掛品808百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より629百万円増加し、2,927百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加472百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より363百万円減少し、30,003百万円となりました。主な増減は、四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少246百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.0%から91.1%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、411百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,505	135.1
ダイボンダ	1,613	148.4
その他装置	348	290.9
補修部品	261	99.9
合計	5,726	141.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,569	187.4	1,728	100.5
ダイボンダ	1,918	108.4	1,111	84.4
その他装置	107	116.2	37	12.7
補修部品	286	104.1	71	108.5
合計	5,880	145.5	2,948	86.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,976	124.0
ダイボンダ	1,465	105.6
その他装置	347	677.4
補修部品	261	99.9
合計	5,049	123.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,047,500	-	8,360	-	8,907

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,871,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,000	181,480	同上
単元未満株式	普通株式 27,900	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	181,480	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が99株含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1	1,871,600	-	1,871,600	9.33
計	-	1,871,600	-	1,871,600	9.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,393	10,023
受取手形及び売掛金	5,713	6,604
商品及び製品	3,717	3,331
仕掛品	1,704	896
原材料及び貯蔵品	490	496
その他	538	727
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	21,553	22,075
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,929	4,929
その他(純額)	1,787	1,780
有形固定資産合計	6,716	6,709
<b>無形固定資産</b>		
その他	155	116
無形固定資産合計	155	116
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,903	3,695
その他	341	339
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	4,240	4,030
<b>固定資産合計</b>	11,111	10,855
<b>資産合計</b>	32,664	32,930
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	770	1,242
未払法人税等	43	58
引当金	172	184
その他	273	559
流動負債合計	1,258	2,043
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	566	553
その他	474	332
固定負債合計	1,040	884
<b>負債合計</b>	2,298	2,927



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	15,979	15,733
自己株式	3,149	3,149
株主資本合計	30,097	29,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	641
為替換算調整勘定	461	489
その他の包括利益累計額合計	269	152
純資産合計	30,366	30,003
負債純資産合計	32,664	32,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,101	5,049
売上原価	3,255	3,805
売上総利益	846	1,245
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	94	79
従業員給料及び賞与	245	242
退職給付費用	20	7
試験研究費	493	411
貸倒引当金繰入額	-	1
製品保証引当金繰入額	56	67
その他	523	494
販売費及び一般管理費合計	1,431	1,300
営業損失( )	585	56
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	24	24
助成金収入	-	19
その他	7	13
営業外収益合計	34	60
営業外費用		
為替差損	158	102
その他	0	0
営業外費用合計	158	102
経常損失( )	709	98
特別損失		
損害賠償金	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純損失( )	709	109
法人税、住民税及び事業税	17	36
法人税等調整額	20	10
法人税等合計	3	46
少数株主損益調整前四半期純損失( )	706	155
四半期純損失( )	706	155

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	706	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	90
為替換算調整勘定	4	28
その他の包括利益合計	11	117
四半期包括利益	695	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	272
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。  
なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	169百万円	137百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	38.85円	8.52円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	706	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	706	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,176	18,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松島 康治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。